

(様式1-2)

大熊町 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成27年6月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 21 - 1 -	ガンマカメラ撮影委託事業	大川原地区 中屋敷地区	町	大熊町	直接	(27,000) 0	<0>		(27,000)					27,000	26 ~ 26	
2	(3) - 21 - 2 -	個人線量管理業務委託事業	大川原地区 中屋敷地区	町	大熊町	直接	(14,969) 0	(7,555) <0>		(7,414)	(7,555)				14,969	26 ~ 27	
3	(3) - 21 - 3 -	サーベイメーター点検校正事業	大熊町	町	大熊町	直接	(2,290) 0	<0>		(2,290)					2,290	26 ~ 26	
4	(3) - 21 - 4 -	航空機モニタリング業務委託事業	大熊町	町	大熊町	直接	(24,333) 0	(24,333) <0>		(24,333)					24,333	27 ~ 27	
5	(1) - 8 - 1 -	大熊町大川原地区整備事業	大熊町	町	大熊町	直接	(0) 131,264	131,264 <131,264>			131,264				131,264	27 ~ 27	単年度型
6	- - -						(0) 0	<0>								~	
7	- - -						(0) 0	<0>								~	
8	- - -						(0) 0	<0>								~	
9	- - -						(0) 0	<0>								~	
10	- - -						(0) 0	<0>								~	
合 計							(68,592) 131,264 <199,856>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(36,704) 0 <36,704>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(68,592) 131,264 <199,856>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(36,704) 0 <36,704>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(68,592) 131,264 <199,856>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(36,704) 0 <36,704>	(31,888) 131,264 <163,152>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
 (注3、4) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
 (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
 (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
 (注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。